

かに

市議会だより

2006.11.15

第21号



平牧地区スポーツ祭(ふれあいパーク・緑の丘)

平成18年第5回定例会

審議の結果.....	2
常任委員会審査報告.....	3
一般質問の要旨 10人が登壇	4

報告

平成18年度会派視察.....	9
-----------------	---

第5回定例会

授産・更生施設の通所利用者負担分を全額助成

平成18年第5回可児市議会定例会が9月5日から26日までの22日間の会期で開かれ、平成18年度一般会計補正予算(第2号)や、可児市個別排水処理施設の帰属、管理移管及び管理に関する条例の制定など22議案が原案のとおり認定・可決・同意されました。

認定

▼平成17年度可児市兼山簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定
(全会一致)

▼平成17年度可児市水道事業会計決算認定
(賛成多数)

予算

▼平成18年度可児市一般会計補正予算(第2号)
(賛成多数)

3億3900万円を追加し、総額が245億7300万円となりました。その主な内容は、市道3082号線(通学道路)の改良工事費、授産・更生施設の通所利用者に対する就労支援助成金などです。

▼平成18年度可児市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
(全会一致)

算(第1号)

(全会一致)

▼平成18年度可児市介護保険特別会計補正予算(第1号)
(全会一致)

▼平成18年度可児市可児駅東土地地区面整理事業特別会計補正予算(第1号)
(全会一致)

条例

▼可児市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例の制定
(全会一致)

市が所有する普通財産を、市長が認可した地縁団体に譲与し、または減額譲渡することができるようにするものです。

▼可児市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定
(賛成多数)

(賛成多数)

▼可児市知的障がい者通所授産施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
(賛成多数)

▼可児市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定
(賛成多数)

国民健康保険法の改正等に伴い、70歳以上で一定以上の所得がある被保険者の一部負担金を、2割から3割に引き上げる。また、出産育児一時金を30万円から35万円に引き上げるものです。

▼可児市個別排水処理施設の帰属、管理移管及び管理に関する条例の制定
(全会一致)

▼可児市消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定
(全会一致)

る条例の制定

(全会一致)

▼可児市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定
(全会一致)

▼可児市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定
(全会一致)

▼可児市非常勤消防団員に係る退職報酬金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定
(全会一致)

人事

▼教育委員会委員の任命
(全会一致)

▼固定資産評価審査委員会委員の選任
(全会一致)

その他

▼岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更
(全会一致)

▼市道路線の廃止
(全会一致)

▼市道路線の認定
(全会一致)

請願

▼教育基本法「改正」法案を廃案にし憲法9条を守り、教育基本法を生かすことを求める請願
(賛成少数不採択)

▼岐阜県職員による「裏金づくり」問題の真相究明を求める請願書
(全会一致採択)

意見書

▼岐阜県「裏金」問題の真相究明と再発防止策等を求める意見書
(全会一致)

決議

▼飲酒運転撲滅に関する決議
(全会一致)

第5回定例会

常任委員会 の審査

委員長報告から

総務企画委員会

◇平成18年度可児市一般会計補正予算(第2号)

質疑 地震防災マップの作成について、国の基準と、当初予定していたものの差を説明してほしい。また、国の基準には、地震に伴う地盤の問題はどの程度含まれているか。

防災安全課長 地震防災マップは、震度を地図に表示するものである。当初、市が単独で作成を計画していたものは、地図に震度を500メートルメッシュで表示する内容であったが、平成18年度に入り国の補助基準が決まり、揺れやすさマップと、地域の危険度マップの2種類を作るようになった。これらのマップには震度や地盤の状況、建物の構造や建築年次などのデータを組み合わせ、被害状況

を地図上に50メートルメッシュで表示するものである。質疑 地震防災マップは、どのあたりの震度で設定された危険度なのか。また、作成自体の総額予算はどのくらいか。

防災安全課長 今予想される地震は、東海地震と東南海地震が考えられる。下呂にある、阿寺(アデラ)断層をもとにした地震も考えられる。現在わかっている段階では、本市で震度5弱から6強の可能性があるのではないかと予想している。総額予算は、見積り額で税込み1050万円である。

経済福祉委員会

◇平成18年度可児市一般会計補正予算(第2号)

質疑 通所の授産施設等の利用費助成だけでなく、入所している就労者への助成はできないか。

健康福祉部長 現状では入所されている方の利用者負担額には就労分も含まれ、月額上限負担額が設定されていることから、助成は在

宅されている方に限られることにしている。

質疑 高齢者にも受益者負担が求められている流れの中で、老人福祉センターの利用料徴収をどう考えるか。健康福祉部長 利用者にアンケートを実施した結果、半数の方はある程度はやむを得ないが、利用料の金額は100円程度との声だった。仮に100円を徴収すると、そのための人件費の方が高くなるなどの理由で、先般のセンター運営委員会では当面は現行のままにいくことになった。

文教委員会

◇平成18年度可児市一般会計補正予算(第2号)

質疑 屋根防水工事を部分的に行わず、全面的に一度に直すことはできないのか。教育総務課長 他の事業との兼ね合いもあり、一度に直すことは難しい。優先度に応じて計画的に進めていく。

質疑 各学校の屋根構造を見直し、根本的な雨漏り対策を考えてほしいがどうか。

教育総務課長 各学校の屋根構造の確認、雨漏りの状況を含め、調査、検討していきたい。

質疑 中学校費、備品購入費について、AED(自動体外式除細動器)を各中学校に設置することだが、講習は行っているのか。学校教育課長 全教職員を対象に、4時間の研修会を行う予定である。また、保護者などを対象に各中学校で実施する予定がある。



各所に設置されているAED

建設水道委員会

◇平成17年度可児市兼山簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 収入米済額が550万円となっているが、未収

金はどのくらいあるのか。水道課長 4月、5月までに収入はほとんど終わっている。滞納者には催告書を出し、請求をして手続きを進めている。

◇平成17年度可児市水道事業会計決算認定

質疑 一般会計からの繰り入れ額が減って、平成16、17年度でかなり収益は良くなってきた。今後収益は上がっていくのか。

水道課長 一般会計から高料金対策補助金として、平成17年に3000万円、平成18年、19年に2000万円を予定しているが、平成20年からは0になる。有収率を高めるとともに、経費の削減に努力をしていきたい。

質疑 水道料金の見直しをされると聞いているが、すでに試算はできているのか。水道部長 気候等の問題など、様々な条件を設定し、料金の値下げ額を今後検討していきたい。

一般質問



大豆品質向上定着実証ほ事業(塩河)



伊藤 健二

県庁裏金徹底説明と市長の政治姿勢を問う

本市に裏金はないと点検し、確認をした
山田市長

問

住民税増税による生活苦・経営難の中、県庁裏金問題は、行政一般への不信を深刻にさせている。カラ出張など、「不正経理、血税悪用事件」から市長は何を教訓とされ、どんな対策をとったか。本市は大丈夫か。

山田豊市長の市政4期目に臨む政治姿勢を問う。

答

県が内部調査を発表した後の8月8日から、本市全部局、出先組織に調査を実施した。その結果、不正経理がないことを確認した。また、平成18年4月からの公益通報者保護制度については、市で要綱を定め適正に運用中。職員の意識改革が大切であり、今後も清潔な行政に努める。

問

土田地区の悪臭問題、環境の改善を求める

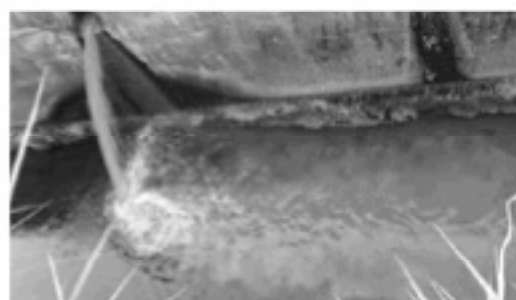
本市唯一の養豚業者の豚舎周辺から出る悪臭について、地区住民に深刻な実態がある。8月に、尿汚水処理排水からかなりの汚れが発見された。

これらの河川放出問題の解決と原因の除去、環境の改善を求める。悪臭問題は、臭いが出てからの後追いで解決しない。臭いの元を断つ追及と、周辺地域住民が納得できる改善対策について説明を求める。

答

養豚業者に処理槽の改善、消臭対策を指導
長瀬環境経済部長

水質汚濁法の基準値内に収まるよう経営者に努力を求め、施設の適正利用および管理を指導していく。浄化槽については、今後一段と厳しい一般基準へ移行するので、設置した専門業者にも相談しながら対応を図りたい。今でも悪臭防止の薬品を飼料に入れているが、酵素の発酵脱臭剤も検討してもらうよう指導していく。



豚舎の「浄化」処理水



可児 教和

本市の高い水道料金の引き下げはできないか

何としても料金を引き下げる努力をする
澤野水道部長

問

本市の水道事業は、平成13年に料金の引き下げが実施された。また、それ以降も水道課の絶え間ない努力により、単年度純利益および繰越剰余金の確保など経営状況は改善の一途にある。今以上の経営のスリム化を実施しても、水道料金の引き下げをすることはできないのか。

答

安全で良質な水の安定的供給には、施設の拡充による減価償却費の増加などが懸念される。公営企業は、独立採算制が基本であるが、県と一体になって合理化に努力し、あらゆる角度から検討して、平成19年度の早い時期に思い切った値下げをする。

問

経営安定対策に伴う本市の農業振興は

新経営安定対策の農業はどのようなものか。また、平成17年12月に本市の農業方針を指示した農地保全・農地活用ビジョンと、今回の経営安定対策との関連はどうなるのか。農家の高齢化や農業従事者の減少により、農地の管理が年々厳しくなることが懸念される。農地の利用保全に必要な経費の投入は、考えられないのか。

答

農業の振興策を地域と協働で積極的に推進
長瀬環境経済部長

本市の農業は、担い手対策が非常に厳しい状況である。農地保全と農地活用ビジョンとの関連性については、平成25年を目標とし、担い手の育成・農地利用の活性化等、地域に合った農地保全・農業振興を国の施策に沿いながら実行する。併せて、食の安全・農地保全型の農業振興策を地域と協働で積極的に推進する。

一般質問



桜ヶ丘ハイツ汚水処理場調査の様子

問

県や市および同僚議員の調査で、桜ヶ丘ハイツ汚水処理場から未処理水の流出が判明した。県は浄化槽管理者、維持管理者に「原因究明と対応策」を7月末をめどに報告を求めているが、その結果はどうだったかを問う。



山本 外代彦

答

改善策として現状の処理方式を変え、処理能力の高い方式にする。管路の改修は、各家庭内の誤接続や弁への雨水防止を改修するとともに、管のたわみや、接合不良箇所を改修するとの報告があった。市は、県と協議しながら管理者等に対し、提出改善策の履行を指導したところである。

問

故郷へのUターンを希望する子どもや、団塊の世代の方への就職を支援しようと、飛騨市では県下で初めて無料職業紹介所を開設した。本市では、こうした取り組みを考えているかどうかを問う。

答

本市では、総合会館分室にて「パートバンク」と「高齢者職業相談室」を併設し再就職の一助としている。今後、団塊の世代の方や、若者の転職希望者のために、産業振興ビジョンを商工観光課で策定している。就業支援、雇用創出、パート起用講座など、多様なかたちで支援し、そうした活動の場をつくっていきいたいと考えている。

桜ヶ丘ハイツ汚水処理場の未処理水について

降雨時の雨水流入が汚水流出の主な原因
長瀬環境経済部長

無料職業紹介所について

パートバンクと高齢者職業相談室を活用
長瀬環境経済部長

問

平成12年の花火大会が、思いがけない事故により中止となつてから6年がたった。今年の花フェスタ記念公園で開催された花火大会は大変盛況であったが、来年以降も開催されるのか。夏祭りのフィナーレである、花火大会を復活できないのか。



久野 泰臣

市内での花火大会の復活を願う

花フェスタの花火大会は来年以降も継続
長瀬環境経済部長

答

花フェスタ記念公園では、市民の皆さまに来年以降も楽しんでいただくため、イベントとして位置づけ、継続される予定である。また、去年の夏祭り時には噴き上げ花火を復活できたので、今後も噴き上げ花火大会として趣向を凝らし、開催して行きたいと考えている。

問

市内では一昨年に火災が34件発生し、そのうち建物火災が17件あった。昨年は火災が39件、建物火災は28件で60パーセントもアップした。一刻も早く消してほしいと思う住民の願いを奪うのが路上駐車である。今回10地区で調査を行った結果、2037台の路上駐車があった。消防自動車の妨害をする駐車に対して、行政としての対応は、

答

夜間の路上駐車について、常習的かつ悪質なケースの場合は、道路管理者が不法駐車車両に警告文書を添付し、注意を与え、場合により警察署に取り締まりを要請する。自治会の青空駐車追放運動等に対しては、行政として啓発用の看板や、ステッカーなどの協力をし積極的な運動をサポートする。

夜間の路上駐車も警察の取り締まり要請を
渡辺総務部長



地域の安全を守る消防自動車

一般質問



みんなの手で助け合いの輪を!!



川手 靖猛

コンビニ・クレジットで税等の納税を

収納率向上対策部会で、前向きに取り組む
大澤 収入役

問

自治法が一部改正され、クレジットカードによる税および使用料等の納付が可能となった。従来の現金納付や口座振替と共に、検討中のコンビニとクレジット納付により、市民の利便性が増し、市としても納付率向上につながる。そこで、その対応をどうするか同う。

答

法の改正が1年以内には施行される。納税者等の利便性向上につながるため、「収納率向上対策推進会議」においてコンビニでの納付と併行し、クレジットカード収納について前向きに取り組む。ただし、市が支払う納付手数料が、収納額によって多くなる等の課題もある。



小村 昌弘

要援護者支援事業への認識を問う

問

去る9月3日、多数の市民参加のもと、市内全域で一斉に防災訓練が実施された。自主防災組織の活動状況、その実情は。また、災害時における要援護者支援事業、富山県水見市の実例をどう

答

受け止められるか。自主防災組織の実情は、設立経過年数を重ねた地域では中身の濃いものとなりつつある。災害時の安否確認、避難支援が確実にできるよう要援護者対策マニュアルを検討中である。地域の方々に、自主防災組織等が効果的に支援活動できるように、平成19年度中にマニュアルを作成したい。

問

独居住宅等の火災警報器助成の見直しを

消防法の改正により、火災警報器の設置が義務化された。平成18年6月から新築、また、平成23年5月までに既存住宅にも設置が必要とされる。従来の設置助成要綱では、実情に合わないところもある。よって見直しの上、条例化したかどうか。また、設置するよう積極的な指導をしたらどうか。

答

現行の要綱では、今回の警報器は助成とならない。助成対象者も低所得の寝たきり老人等に限定されている。そこで条例化ではなく、要綱の見直しを急ぎ、平成19年度から低所得者に警報器の助成を実施したいと考えている。なお、設置指導は、民生児童委員、在宅介護センタ―との連携で推進する。

現要綱を見直し、平成19年度から実施したい
山口健康福祉部長

問

活力ある世代人口の増加対策の妙案は

本市も高齢化社会が到来してきた。併せて少子化による人口減少だけは何とかして避けるべく、今後行政の知恵と努力が一層求められる。

答

住宅取得に際しての市独自の支援策は残念ながらないが、国の税法上の軽減措置は適用している。次に、市有地の前年度売却実績は約2億2千万円。今後の市独自の取り組みとして、こども医療助成費の対象を拡大し、こどもを安心して育てられる地域づくりへの施策を進めている。

子育てに専念できるまちづくりをめざす
古田企画部長



警報器助成制度で心配から安心に

一般質問

※小規模多機能型居宅介護施設：「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせてサービス提供を行う施設。



幼児期から人間力を向上させよう

問 幼稚園と保育所が、それぞれにはない機能を付加する「認定こども園」は、教育や保育を一体的に提供し、子育て支援の総合施設としても期待される。

特に西可見地域には保育所がなく、この制度によって問題解決できないか。また、子どもに関する庁内体制の連携の強化を。



服部よね子

幼保一元化の「認定こども園」への移行は

この制度の活用による整備は有効な手段
山口健康福祉部長

答 本市の保育ニーズは、今後とも伸びると予想され、何らかの形で保育園が必要だと認識している。まずは、保育園のない西可見地区の私立幼稚園に、幼保連携型の認定こども園への移行を働き掛けたい。今後は、福祉行政と教育行政が一層連携を密に、積極的に取り組んでいきたい。

問 職員は、勤務時間内は当然のこと、私的な時間でも、交通事故などがないように十分注意してほしい。「ヒヤリ・ハット」の法則などを教訓に、重大事故を防止する取り組み、指導がされているか。

また、公務員の飲酒運転による交通事故が頻発している。本市の飲酒運転に対する職員の処分の基準は、どのようなになっているか。

答 毎年、職員に交通安全講習会を実施し、交通ルールの遵守と安全運転を徹底するよう通達を行っている。勤務時間外の事故は、人身事故や飲酒運転に関わることは当然のこと、著しい速度超過等の悪質な違反をした場合も報告の対象とし、懲戒処分の対象としている。特に飲酒運転をして事故を起こせば、免職処分とする。

全庁的に取り組むべき課題と認識している
古田企画部長

問

平成19年4月に行われる全国一斉学力テストについて、大山市では画一的な教育につながるという不参加を表明している。40年前に、学力テストが廃止になった理由は、過度の点数競争や学校の序列化等多くの弊害が出たためだ。本市で実施する場合は、どのような配慮が必要か。



富田 牧子

学力テストの実施と結果公表には配慮を
個人情報保護に十分留意をし、検討する
井戸教育長

答

全国の小学6年生の国語・算数、中学3年生の国語・数学の学習状況を調査する全国学力・学習状況調査に本市は参加をする。この調査で測定できる学力は特定の一部であるので、結果の公表については、特に個人情報の保護に留意し、十分検討していく必要があると考えている。

問

療養病床縮小にどう対処するのか

6月末の国会で自民・公明両党の賛成で成立した医療制度改革法では、病院に長期入院している患者向けの療養病床を、今後6年間に23万床も減らすことが決まった。市内の療養病床利用者は336人おり、しかも重度の要介護認定者がほとんどである。療養病床が廃止されると、介護施設に移らざるを得ないが、介護施設不足にどう対処するのか。

答

今年度からの第3期介護保険事業計画では、50床の特別養護老人ホームの開設を位置付けている。しかし、その後については国から施設整備指針が示され、介護施設の新設が困難な状況である。そこで介護施設に代わる施設として、※小規模多機能型居宅介護施設を市内5カ所に設置できるよう事業計画に盛り込んでいる。

今後、特養ホームの新設は困難に
山口健康福祉部長



療養病床の廃止は困ります

一般質問



市内で行われた団塊世代向け講座の様子

問 2007年より団塊世代と言われる昭和22年から24年生まれの方たちが定年退職を迎え、「2007年問題」とされている。

本市役所における影響はどれほどか。また、市全体を考えたとき、団塊世代の人たちをどのように地域に迎え入れる考えなのか。



山根 一男

本市における2007年問題への対応は

答 団塊世代の職員数は27人。平成20年度予算で試算すると、7800万円の人件費削減となる。市民サービスの後退などにならないよう、人材育成に努めたい。また、市民全体では6138人であるが、豊富な知識や経験を、地域のまちづくりや生きがいづくりに活かしていただきたい。

知識や経験をまちづくりに生かしてほしい
古田企画部長

問 セクハラ対策は、企業等においてもリスキマネジメントの大きな柱となるくらい重要な課題である。本市役所内でのセクハラや、※パワハラに対する取り組みはどうなっているのか。また、その実態はどうか。

市役所は市内でも最大規模の事業所でもあり、模範となるような防止策を整えておく必要があると考える。

答 セクハラについては、昨年一件秘書課に相談があり、事実確認を行った事例はある。今年7月にもパソコンの掲示板や、回覧を通してセクハラの内容や対処方法について再度周知した。現在、特に対処マニュアル等は作成していない。今後も研修の実施や、被害者等が相談しやすい環境づくりに努めたい。

研修などを通じて防止に努めていく
古田企画部長



小川 富貴

市は報告書の内容を精査されたか

基本的には県が報告を受理されたということ
長瀬環境経済部長

問 桜ヶ丘ハイツ汚水処理場の問題は今に至る過程で、管理企業の主張に一貫性がない。今回の汚水漏れの問題では自らの管理責任を放棄し、住民に多額の費用負担を強いる方向性が見える。報告書の内容は改善の余地がある。最優先は「汚水放出口」を直にふさぐことではないか。

答 管理企業が責任をもつて現状を把握し、自らの能力で対策を報告されたものである。市としては、状況に関係者に理解をいただくように、という指示の段階である。「放出口」は、放流しないという問題ではなく、総体の方向性が出ないと解決にならない。県の指示も出されるかと思う。

問題の処分場への市民の立ち入りは

重金屬汚染が続く久々利地区の公共残土処分場は、上部を整理してゴルフ場企業に返還された。

問 企業は、「造成したのは国と市であり、当社は底地を市に貸したに過ぎず、この施設の所有者ではない」と言っている。しかし、生命権から水質チェックを続ける住民の施設への立ち入りを、営利目的の企業は所有権を主張して阻止している。

アクションを起せば、当然制約を受ける
水野建設部長

答 この土地はもともとゴルフ場の所有地であり、現在練習場として使っている。

聞くところによると、「テレビ局まで連れてきて勝手に不利な放送をした」とゴルフ場側もかなり怒っている現況である。



重金屬汚染水の残土処分場の底地模型

一般質問・会派視察報告

会派視察報告

◆新政可児クラブ

視察日：8月8日～10日

視察先 北海道別海町、清

里町、美幌町、北見市

・情報化教育の取り組みと

別海町マルチメディア館に

ついて

別海町では、昭和56年民間センター利用型住民情報システムを開発し、昭和60年に庁舎内自己処理型総合行政システム運用を開始（コンピュータを導入）した。平成9年郵政省、通産省

の「先進的情報システムモデル都市構築事業」による地域情報化拠点施設整備事業として、「マルチメディア館」の建設に着手し、平成11年その運用を開始した。マルチメディア館は、地域の情報化を推進し、行政・産業・教育・医療・福祉・文化等の幅広い情報を町民に提供する拠点施設で、多目的ホールや研修室、会議室を備え、地域の行政・文化・生活情報等のコミュニケーションによる「新しい町づくり」に貢献している。



北海道 別海町役場にて

平成9年厚生省の「保健医療、福祉分野におけるGISモデル事業」の地域指定による遠隔医療・遠隔看護支援（パソコンで病院と

一般質問の問・答は、議員の原稿を元に編集しています。
ご不明な点は、直接議員にお尋ねください。

掲載以外の一般質問

- 伊藤 健二 ・防犯・街路灯の設置、拡充を求める
- 久野 泰臣 ・一般住宅の耐震化施策で大地震の防災を
- 川手 靖猛 ・「ワクワク探偵団」の10周年記念行事を
・犯罪防止のために「青色防犯灯」の設置を
- 小村 昌弘 ・蘭丸ふるりの森の管理等、今後の方向性は
- 富田 牧子 ・放課後児童クラブと児童館の充実を
- 服部よね子 ・公益通報者保護制度に対する取り組みについて
- 小川 富貴 ・本市の英語教育
・64局のインターネット光化は
- 山根 一男 ・障がい者の相談支援体制の強化について
・公共ストックヤードに関する協定書の締結は
・本市における裏金の有無は

※去る9月26日に開催された第5回可児市議会定例会において、山根一男議員の辞職が許可されましたが、9月13日に一般質問が行われているため質問を掲載しています。

◆自由民主クラブ

視察日 5月25～26日

視察先 長野県飯田市、下

諏訪町

・環境施策について「日本の環境首都コンテスト」

もともと17年前にドイツで生まれた取り組みで、日本では平成13年から実施され、昨年はこのコンテストに75の自治体に参加した。環境政策を見直すことを目的とし、二酸化炭素を10年間で20パーセント減らす目標で、太陽光発電、特に住宅用に力を入れている。また、小・中学生には学友林を利用した学習体験、地元企業の資金提供を受け、セミナーの開講等を行っている。子どもたちがりんごの木を育て収穫したり、市も援助して施設の管理をサ

患者宅を結ぶ）はユニークであり、また、別海町は牛乳の特産地で「トレーサビリティシステム」といわれる、牛乳パックに搾乳、検査、箱詰などの「生産履歴付き牛乳」を印し、安心・安全を消費者に提供している。

ボートし、50年以上続いている。まちの中心にありながらりんごが盗まれることもなく、子どもたちはこのまちに育ったことを誇りにしている。本場の環境政策とは、人間の心の中にあるのではと感じた。



飯田市にて

・下諏訪まるごと博物館事業について

下諏訪町は、古い歴史をもつ町で、諏訪大社等の有名な名所や旧跡が数多くあるが、町内にはまだ宝物が多くあることに町民が気づき、行政と町民が「協働」する具体的な取り組みが、「まるごと博物館事業」である。この事業を通して下諏訪町に眠る「宝」を発見・発掘することで、住民に対

